



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 **西日本旅客鉄道株式会社**
 コード番号 9021
 代表者 代表取締役社長 山崎正夫
 問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 福証
 URL <http://www.westjr.co.jp>
 TEL (06) 6375 - 8889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	308,090	—	35,222	—	27,272	—	16,153	—
20年3月期第1四半期	305,122	1.7	36,603	△1.3	28,453	△0.1	16,297	△2.6

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8,151.64	—
20年3月期第1四半期	8,152.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,414,249	677,835	26.9	327,479.82
20年3月期	2,462,831	670,838	25.9	322,294.60

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 648,945百万円 20年3月期 638,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
第2四半期連結累計期間	636,200	—	79,300	—	63,300	—	37,200	—	円 銭
通 期	1,298,000	0.6	143,000	4.1	114,800	5.5	64,000	10.9	18,772.38 32,296.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有
- [（注）詳細は、6ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第1四半期 | 2,000,000株 | 20年3月期 | 2,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 18,365株 | 20年3月期 | 18,365株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第1四半期 | 1,981,635株 | 20年3月期第1四半期 | 1,999,115株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記業績予想は平成20年4月30日発表の通期業績予想から変更していません。

また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当四半期については、安全対策の更なる充実を図るため、本年4月に「安全基本計画」を策定するとともに、被害に遭われた方々への「安全基本計画」に関するご説明の場の設定や追悼慰霊式の開催等に取り組んでまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、新たに平成24年度までの「グループ中期経営計画」を本年5月に策定いたしました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置付け、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に着手いたしました。

また、安全性向上の取り組みと両輪をなす「企業文化・風土の変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用など線区価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比1.0%増の3,080億円となり、営業利益は同3.8%減の352億円、経常利益は同4.2%減の272億円、法人税等を控除した四半期純利益は同0.9%減の161億円となりました。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成20年度第1四半期の連結経営成績は、次のとおりです。

売上高	3,080億円
営業利益	352億円
経常利益	272億円
四半期純利益	161億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

鉄道事業においては、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組むとともに、新たに策定した「安全基本計画」のもと、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築に向けて具体的な取り組みを開始いたしました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催するとともに、「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」を目指した取り組みを進めてまいりました。さらに、リスクアセスメントや新たな事故概念の浸透・定着に向けた取り組みも開始したところです。また、設備面では、ATS-Pの拡充をはじめ、車両の安全対策、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組みました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成19年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として導入した「確認会話」の更なる浸透に取り組んでまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施してきました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において、ゴールデンウィーク期間中及びお客様の多い時間帯に臨時「のぞみ」を増発するなど、更なる利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線のダイヤ改正の内容やN700系車両の快適性、運転本数の拡大や「エクスプレス予約」の利便性、価格優位性について積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」に加え、「宮島」「高松」地区への観光キャンペーン等を展開し、観光需要の創出に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の導入など、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。

地球環境問題については、環境管理システムの定着化を図るとともに、J-WESTポイントにカーボンオフセット特典を設定したほか、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど情報発信に取り組みました。なお、N700系新幹線車両は、第17回「地球環境大賞」を受賞しました。

バス事業については、高速バス分野の競争激化が続くなか、北陸・名古屋間の運行を開始するなど、お客様の多様なニーズに合わせた路線の設定に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.6%増の2,104億円、営業利益は同5.2%減の292億円となりました。

② 流通業

大阪駅新北ビルにおける新百貨店の事業主体を㈱ジェイアール西日本伊勢丹とし、同社に開発準備室を設置しました。また、神戸駅構内に飲食店ゾーン「神戸フードテラス」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.2%増の520億円、営業利益は同8.8%増の12億円となりました。

③ 不動産業

呉線矢野駅西側隣接地にミニ駅ビル「アイスタ矢野」を開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、アクティ大阪増築工事に着手するなど計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地等におけるマンション分譲を引き続き積極的に展開しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比7.2%増の169億円、営業利益は同7.3%増の58億円となりました。

④ その他事業

旅行業については、「新海外系システム」を新たに稼動したほか、ネット専用商品の拡充などインターネットを核とした販売拡大に取り組みました。ホテル業については、料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売促進に取り組みました。「I C O C A電子マネー」については、近畿圏のキヨスク売店をはじめ、市中や駅構内においてご利用いただける店舗の拡大に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比1.9%減の287億円、営業損益は15億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動において支出した資金は135億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ23億円少ない404億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債を発行したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ185億円多い439億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ100億円減の345億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界経済の動向や原油・素材価格の高騰の影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が強まるものと思われま

す。平成 20 年度の連結業績見通しについては、現時点における当期連結業績が、当初計画に対して想定の範囲内で推移していることから、平成 20 年 4 月 30 日に開示した内容を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の変更に伴う変更

（四半期財務諸表に関する会計基準）

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② ①以外の変更

（リース取引に関する会計基準）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が、平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成 20 年 3 月 31 日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成 20 年 4 月 1 日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,802	44,836
受取手形及び売掛金	12,284	19,139
未収運賃	17,614	21,836
未収金	38,281	48,451
たな卸資産	32,021	22,246
繰延税金資産	12,594	19,938
その他	43,624	45,025
貸倒引当金	△ 391	△ 335
流動資産合計	190,833	221,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	971,538	979,074
機械装置及び運搬具	281,671	282,599
土地	657,436	657,469
建設仮勘定	69,655	81,301
その他	26,646	28,195
有形固定資産合計	2,006,948	2,028,639
無形固定資産	19,113	20,017
投資その他の資産		
投資有価証券	61,057	60,038
繰延税金資産	112,218	109,035
その他	25,047	24,897
貸倒引当金	△ 1,029	△ 998
投資その他の資産合計	197,293	192,973
固定資産合計	2,223,355	2,241,630
繰延資産	60	62
資産合計	2,414,249	2,462,831

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,408	48,109
短期借入金	30,347	13,630
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	43,073	42,979
鉄道施設購入未払金	34,598	34,598
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	46,189	126,772
未払消費税等	7,153	3,135
未払法人税等	7,917	37,589
前受運賃	33,914	31,260
前受金	81,524	66,574
賞与引当金	17,461	34,817
ポイント引当金	748	670
その他	109,945	93,526
流動負債合計	493,315	578,698
固定負債		
社債	259,965	234,964
長期借入金	201,268	206,531
鉄道施設購入長期未払金	392,872	392,872
長期未払金	277	285
繰延税金負債	145	141
退職給付引当金	266,132	257,038
耐震補強対策引当金	2,183	2,222
環境安全対策引当金	11,371	11,466
未引換商品券等引当金	2,667	2,667
その他	106,214	105,105
固定負債合計	1,243,098	1,213,294
負債合計	1,736,414	1,791,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	499,378	489,366
自己株式	△ 10,343	△ 10,343
株主資本合計	644,034	634,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,204	4,552
繰延ヘッジ損益	△ 293	95
評価・換算差額等合計	4,910	4,647
少数株主持分	28,889	32,167
純資産合計	677,835	670,838
負債純資産合計	2,414,249	2,462,831

(2) 四半期連結損益計算書

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業収益	308,090
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	221,181
販売費及び一般管理費	51,686
営業費合計	272,867
営業利益	35,222
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	216
受託工事事務費戻入	28
持分法による投資利益	124
その他	433
営業外収益合計	822
営業外費用	
支払利息	8,513
その他	259
営業外費用合計	8,772
経常利益	27,272
特別利益	
工事負担金等受入額	13,563
その他	693
特別利益合計	14,257
特別損失	
工事負担金等圧縮額	13,401
その他	739
特別損失合計	14,141
税金等調整前四半期純利益	27,388
法人税、住民税及び事業税	6,991
法人税等調整額	4,090
法人税等合計	11,081
少数株主利益	153
四半期純利益	16,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,388
減価償却費	32,736
工事負担金等圧縮額	13,401
固定資産除却損	784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,355
受取利息及び受取配当金	△ 235
支払利息及び社債利息	8,513
持分法による投資損益 (△は益)	△ 124
工事負担金等受入額	△ 13,563
売上債権の増減額 (△は増加)	23,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 43,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,016
その他	△ 10,340
小計	24,387
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△ 3,019
法人税等の支払額	△ 35,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 52,945
固定資産の売却による収入	529
工事負担金等受入による収入	14,424
投資有価証券の取得による支出	△ 2,023
貸付けによる支出	△ 370
貸付金の回収による収入	50
その他	△ 106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,385
長期借入れによる収入	30,200
長期借入金の返済による支出	△ 35,376
社債の発行による収入	25,000
配当金の支払額	△ 5,613
少数株主への配当金の支払額	△ 126
その他	23,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,051
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の期首残高	44,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,572

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,417	52,027	16,933	28,711	308,090	—	308,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,191	11,221	3,153	28,312	46,879	(46,879)	—
計	214,608	63,248	20,087	57,024	354,969	(46,879)	308,090
営業利益	29,290	1,286	5,873	△1,571	34,878	343	35,222

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業……ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】前年同四半期に関する財務諸表

四半期連結損益計算書

(前年同四半期)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで
I 営 業 収 益	305,122
II 営 業 費	268,518
営 業 利 益	36,603
III 営 業 外 収 益	908
IV 営 業 外 費 用	9,058
経 常 利 益	28,453
V 特 別 利 益	6,502
VI 特 別 損 失	7,705
税金等調整前四半期純利益	27,250
法人税等	10,852
少数株主利益	100
四半期純利益	16,297

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(前年同四半期)

(単位：百万円)

項 目	前年同四半期	
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	42,758
1. 固定資産の取得による支出	△	59,525
2. その他の他		16,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		25,407
1. 長期債務の増減額		6,520
2. その他の他		18,886
IV 現金及び現金同等物の増減	△	14,739
V 現金及び現金同等物の期首残高		57,584
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高		42,845

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益	213,221	60,847	19,050	57,278	350,398	(45,276)	305,122
営業費用	182,326	59,665	13,577	58,364	313,933	(45,414)	268,518
営業利益	30,894	1,182	5,473	△1,085	36,465	138	36,603

平成 20 年度 第 1 四半期決算について

平成 20 年 7 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	<1.43>	<1.43>			
営 業 収 益	3,051	3,080	29	101.0	[当 社 運輸収入の増 子会社 物販飲食業増、ショッピングセンター業増
運 輸 業	2,091	2,104	12	100.6	
流 通 業	508	520	11	102.2	
不 動 産 業	157	169	11	107.2	
そ の 他 事 業	292	287	△ 5	98.1	
営 業 費 用	2,685	2,728	43	101.6	[当 社 減価償却費増 子会社 売上原価等の増
営 業 利 益	366	352	△ 13	96.2	
運 輸 業	308	292	△ 16	94.8	
流 通 業	11	12	1	108.8	
不 動 産 業	54	58	3	107.3	
そ の 他 事 業	△ 10	△ 15	△ 4	144.8	
消 去 又 は 全 社	1	3	2		
営 業 外 損 益	△ 81	△ 79	2	97.5	
経 常 利 益	284	272	△ 11	95.8	
特 別 損 益	△ 12	1	13		
税引前四半期純利益	272	273	1	100.5	
	<1.08>	<1.09>			
四 半 期 純 利 益	162	161	△ 1	99.1	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は5期連続増収。当社、子会社ともに増収。
 - ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも2期連続の減益（増収減益）。
 - ・連結子会社数 66社、持分法適用会社 5社（持分法適用関連会社1社増）。
- おおさか東線の開業に伴い今期より大阪外環状鉄道株式会社に持分法を適用。

(1) 営業収益 3,080 億円 （対前年 + 29 億円 101.0%） [5期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増等により15億円の増収。
- ・子会社は、物販飲食業、ショッピングセンター業等の増収により14億円の増収。

(2) 営業費用 2,728 億円 （対前年 + 43 億円 101.6%）

- ・当社は、減価償却費の増等により29億円の増加。
- ・子会社は、売上原価等の増により14億円の増加。

(3) 営業利益 352 億円 (対前年 △ 13 億円 96.2%) [2 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 79 億円 (対前年 + 2 億円 97.5%)

- ・営業外収益は、ほぼ前年並みの 8 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減等により 2 億円減の 87 億円。

(5) 経常利益 272 億円 (対前年 △ 11 億円 95.8%) [2 期連続の減益]

(6) 特別損益 1 億円 (対前年 + 13 億円)

- ・特別利益は、当社の工事負担金等受入額の増等により 77 億円増の 142 億円。
- ・特別損失は、当社の工事負担金等圧縮額の増等により 64 億円増の 141 億円。

(7) 四半期純利益 161 億円 (対前年 △ 1 億円 99.1%) [2 期連続の減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 19 年度 期 末	平成 20 年度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,211	1,908	△ 303	未収金 △101 現金及び預金 △100 資産増 360、資産減 △470 繰延税金資産 31																
固 定 資 産	22,416	22,233	△ 182																	
有 形 固 定 資 産 等	19,673	19,564	△ 109																	
建 設 仮 勘 定	813	696	△ 116																	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,929	1,972	43																	
資 産 計	24,628	24,142	△ 485																	
流 動 負 債	5,786	4,933	△ 853	未払金 △805 長期債務残高																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,226	1,227	0																	
未 払 金 等	4,560	3,706	△ 854																	
固 定 負 債	12,132	12,430	298																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,346	8,543	197																	
退 職 給 付 引 当 金	2,570	2,661	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度末</th> <th>20年度第1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,357</td> <td>9,559</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>215</td> <td>211</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,572</td> <td>9,770</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>		19年度末	20年度第1	増減	当 社	9,357	9,559	202	子 会 社	215	211	△3	合 計	9,572	9,770	198
	19年度末	20年度第1	増減																	
当 社	9,357	9,559	202																	
子 会 社	215	211	△3																	
合 計	9,572	9,770	198																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,216	1,225	9																	
負 債 計	17,919	17,364	△ 555																	
株 主 資 本	6,340	6,440	100	四半期純利益 161、配当等 △61																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	4,893	4,993	100																	
自 己 株 式	△ 103	△ 103	—																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46	49	2																	
少 数 株 主 持 分	321	288	△ 32																	
純 資 産 計	6,708	6,778	69																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,628	24,142	△ 485																	

・総資産は、工事代金を支払ったことによる未払金の減などにより、485 億円減少の 2 兆 4,142 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	増減	備考
営業活動	26	△ 135	△ 161	
投資活動	△ 427	△ 404	23	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 401	△ 539	△ 138	
財務活動	254	439	185	
現金及び現金同等物の増減	△ 147	△ 100	46	
現金及び現金同等物の期末残高	428	345	△ 82	

4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対前年		平成20年度 計画
			増減	比率	
設備投資	292	243	△ 48	83.4	
自己資金	272	194	△ 78	71.3	1,750
負担金	19	49	29	252.9	

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 収 益	2,138	2,153	15	100.7		
運 輸 収 入	1,910	1,919	8	100.5	鉄道 8 (1,909→1,918)、船舶 0 (0.9→1.0)	
運 輸 附 帯 収 入	53	54	1	101.9		
関 連 事 業 収 入	48	52	3	106.8		
そ の 他 収 入	125	127	1	101.4		
営 業 費 用	1,799	1,828	29	101.6		
人 件 費	677	675	△ 2	99.6	動力費 5 (80→86) 修繕費 △13 (252→238) 業務費 10 (360→370)	
物 件 費	693	695	1	100.2		
線 路 使 用 料 等	62	64	1	102.9		
租 税 公 課	117	116	△ 1	99.1		
減 価 償 却 費	247	277	29	111.8		
営 業 利 益	338	324	△ 14	95.8		
営 業 外 損 益	△ 81	△ 78	3	95.8		支払利息減
営 業 外 収 益	7	9	1			
営 業 外 費 用	89	87	△ 1			
経 常 利 益	257	246	△ 10	95.8		
特 別 損 益	△ 8	△ 0	7		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等	
特 別 利 益	63	137	73			
特 別 損 失	72	138	66			
税引前四半期純利益	248	245	△ 3	98.8		
法 人 税 等	97	97	0			
四 半 期 純 利 益	151	148	△ 3	97.8		

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対 前 年		平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	175	180	5	103.2	21	22	0	103.7
	定 期 外	3,663	3,679	15	100.4	812	814	2	100.3
	合 計	3,838	3,859	21	100.6	833	836	3	100.4
在来線	定 期	6,114	6,134	20	100.3	368	369	1	100.4
	定 期 外	3,662	3,675	12	100.4	707	711	3	100.5
	合 計	9,776	9,809	33	100.3	1,075	1,081	5	100.5
京阪神	定 期	4,918	4,937	18	100.4	297	298	1	100.4
	定 期 外	2,485	2,511	25	101.0	461	466	4	101.0
	合 計	7,404	7,448	44	100.6	758	764	5	100.7
その他	定 期	1,195	1,197	2	100.2	70	71	0	100.7
	定 期 外	1,176	1,163	△ 12	98.9	246	245	△ 0	99.7
	合 計	2,371	2,361	△ 10	99.6	317	316	△ 0	99.9
全社計	定 期	6,289	6,315	26	100.4	389	392	2	100.6
	定 期 外	7,325	7,354	28	100.4	1,519	1,526	6	100.4
	合 計	13,614	13,669	55	100.4	1,909	1,918	8	100.5

(1) 営業収益 2,153 億円 (対前年 +15 億円 100.7%) [3 期連続の増収]

① 運輸収入 1,919 億円 (対前年 + 8 億円 100.5%)

- ・新幹線は、20 年 3 月のダイヤ改正において、運転区間の延長（東京～広島）などを実施、また、20 年 5 月には N700 系のぞみを 1 編成投入したことや、エクスプレス予約による利便性の向上などにより 3 億円増の 836 億円となった。
- ・在来線は、20 年 3 月のダイヤ改正による新駅の開業や新線の営業開始などもあり 5 億円増の 1,081 億円となった。

② その他の収入 234 億円 (対前年 + 6 億円 102.6%)

- ・部外関連工事収入が減少となったものの、不動産賃貸収入等の増により関連事業収入が増加となったことに加え、会社間清算収入が増となったことなどから 6 億円増の 234 億円。

(2) 営業費用 1,828 億円 (対前年 + 29 億円 101.6%)

- ・人件費は、ほぼ前年並みの 675 億円。
- ・動力費は、原油価格の高騰などにより 5 億円増の 86 億円。
- ・修繕費は、部外関連工事等の減により 13 億円減の 238 億円。
- ・業務費は、システム関連経費の増や会社間清算経費の増等により 10 億円増の 370 億円。
- ・減価償却費は、19 年度に取得した資産の平年度化等の増により 29 億円増の 277 億円。

(3) 営業利益 324 億円 (対前年 △ 14 億円 95.8%) [2 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 78 億円 (対前年 + 3 億円 95.8%)

- ・営業外収益は、受取利息の増等により 1 億円増の 9 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減等により 1 億円減の 87 億円。

(5) 経常利益 246 億円 (対前年 △ 10 億円 95.8%) [2 期連続の減益]

(6) 特別損益 △ 0.9 億円 (対前年 + 7 億円)

- ・特別利益は、工事負担金等受入額の増等により 73 億円増の 137 億円。
- ・特別損失は、工事負担金等圧縮額の増等により 66 億円増の 138 億円。

(7) 四半期純利益 148 億円 (対前年 △ 3 億円 97.8%) [2 期連続の減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成19年度 期 末	平成20年度 第1四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,488	1,153	△ 335	短期貸付金 △117、未収金 △95 現金及び預金 △73						
固 定 資 産	20,740	20,600	△ 139							
鉄道事業等固定資産	17,157	17,069	△ 88	資産増 327、資産減 △416 繰延税金資産 33						
建設仮勘定	763	647	△ 116							
投資その他の資産	2,818	2,883	65							
資 産 計	22,229	21,754	△ 475							
流 動 負 債	5,875	5,015	△ 860	未払金 △979						
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	1,200 4,675	1,201 3,813	1 △ 861							
固 定 負 債	10,829	11,119	290	長期債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>19年度末</th> <th>20年度第1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,357</td> <td>9,559</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	19年度末	20年度第1	増減	9,357	9,559	202
19年度末	20年度第1	増減								
9,357	9,559	202								
社債・長期借入金等	8,156	8,358	201							
退職給付引当金	2,385	2,475	90							
その他の固定負債	287	285	△ 1							
負 債 計	16,705	16,134	△ 570							
株 主 資 本	5,484	5,573	88	四半期純利益 148、配当 △59						
資 本 金	1,000	1,000	—							
資 本 剰 余 金	550	550	—							
利 益 剰 余 金	4,034	4,123	88							
自 己 株 式	△ 99	△ 99	—							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40	46	6							
純 資 産 計	5,524	5,619	94							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,229	21,754	△ 475							

(1) 資産の部 2兆1,754億円 (対前期末 △475億円)

- ・流動資産は、CMSによる短期貸付金の減や部外関連工事代金などの回収による未収金の減等により335億円の減少。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などにより139億円の減少。

(2) 負債の部 1兆6,134億円 (対前期末 △570億円)

- ・流動負債は、19年度期末の工事代金を支払ったことによる未払金の減等により860億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、退職給付引当金の増等により290億円の増加。

(3) 純資産の部 5,619億円 (対前期末 +94億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を148億円計上したことから、88億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、6億円の増加。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成19年度 第1四半期	平成20年度 第1四半期	対前年		平成20年度 計画
			増減	比率	
設備投資	248	212	△ 36	85.4	
自己資金	229	163	△ 66	71.2	1,350
(再掲：安全関連投資)	(139)	(92)	(△ 46)	(66.3)	(770)
負担金	19	49	29	252.9	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、223系）大阪駅改良・新北ビル開発工事等